

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等身元調査事業			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室	新津 浩平			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第3条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国東北地区等において、ソ連軍参戦以降の混乱により、両親や兄弟姉妹と生別又は死別し孤児となった中国残留邦人等の方々の身元調査を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国現地で日中両国政府による共同調査を行い、日本人孤児と確認された方については、報道機関の協力を得て日本で孤児の情報を公開し、肉親情報のある方については肉親と思われる方との対面調査を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	34	30	30	30	29		
	執行額	25	25	26					
執行率 (%)		74%	83%	87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	訪中認定調査及び訪日肉親調査の処理件数の割合を100%とする。	訪中認定調査及び訪日肉親調査の処理件数(認定可否定かを判定)	成果実績	世帯	5	3	3	-	-
			目標値	世帯	5	3	2	2	2
			達成度	%	100	100	150	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数	活動実績	件	5	3	3	-		
		当初見込み	件	4	1	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
			単位当たりコスト	円	5,000,000	8,333,333	8,666,667	15,000,000	
	単位当たりコスト = X / Y X:「中国残留邦人等身元調査事業執行額」 Y:「訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数」		計算式	X/Y	25百万円 / 5件	25百万円 / 3件	26百万円 / 3件	30百万円 / 2件	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0	0	肉親調査員数の減
	職員旅費・委員等旅費	2	2	
	引揚者給与費	0	0	
	庁費	5	5	
	引揚者援護費	19	19	
	遺族及留守家族等援護事務委託費	4	3	
計	30	29		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること(Ⅶ-3)							
	施策	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること(Ⅶ-3-3)							
	政策評価	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	中国残留邦人等の方々の身元調査を行い、早期の帰国を促進する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	経済・財政再生 アクション・プログラム (第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
経済・財政再生 アクション・プログラム (第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するために優先度の高い事業であり、ニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である中国残留邦人等の身元調査を行うことにより、これらの方々の早期の帰国促進を図ることは法律に国の責務であることが規定されている。また、中国政府との調整が必要となることから国が主体となって実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中国残留邦人日本人孤児の身元調査を行うことにより、中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するという政策目標達成に向けて優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中国残留邦人等の身元調査のための経費など真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きいのは、訪日調査の対象となる者がいなかったため訪日調査が実施されなかったことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	訪中調査の旅費について見直しを行うなど改善を図った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	訪日肉親調査の実施件数が当初見込みより少なかったため執行額が少なかったが、引き続き必要な経費を精査した上で、中国残留邦人等身元調査事業を適切に実施していくこととする。		
	改善の方向性	中国残留邦人等身元調査事業については、新規に把握した対象者も早期に調査しなければならない事業であるが、一方、中国残留邦人等の高齢化に伴い対象者が減少しているため、今後はさらに予算の精査を行い不用率を減少させるよう努めていくこととする。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、執行率の改善を図ること。また、事業の実施に当たっては、引き続き、中国残留邦人等身元調査の対象者数の推移に注視し、予算と執行に乖離が生じないよう、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	身元未判明孤児調査経費について実績を踏まえ肉親調査員数(14人→11人)の見直しを行った。(▲0.3百万円)			
備考				

